

ノムラ個人投資家サーベイ

(2008年9月)

2008年9月5日

野村證券 金融経済研究所

投資調査部

野村證券株式会社 金融経済研究所 〒100-8130 東京都千代田区大手町 2-2-2 アーバンネット大手町ビル

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

1. 調査の要約

(1) 『ノムラ個人市場観指数』は10.4と、依然として低水準

3カ月後の株価見通しに対する回答結果から作成する2008年9月の『ノムラ個人市場観指数(Nomura I-View Index)』は10.4と前月の6.0からやや回復したものの、過去2番目の低さとなった。株式市場は6月から軟調に推移している。そうした環境下、多くの個人投資家は株価の先行きに対して、引き続き慎重な見方をしていると考えられる。

また、3カ月後の日経平均株価の見通しに対して、「1,000円程度上昇」と「1,000円程度下落」の回答比率が前月の64.4%から70.9%に上昇した。今後3カ月間の日経平均株価は、概ね12,000円～14,000円の範囲で推移するとの見方が大勢であった。

(2) 個人投資家の投資意欲はまだ回復していない様子

過去3カ月間の株式取引状況に関する質問では、「売買銘柄数」と「投資金額」、「売買頻度」の3項目で「増えた」との回答比率が前月比上昇したものの、比率自体は依然として低水準であった。一方、今後3カ月間についての質問では、「減らしたい」との回答比率が「売買銘柄数」と「投資金額」、「売買頻度」、「保有銘柄数」の全4項目で前月比上昇したほか、「投資金額」と「売買頻度」の2項目に対しては、「増やしたい」との回答比率が低下した。個人投資家の株式取引に対する意欲はまだ回復していない様子である。

(3) 株式市場を取り巻く環境に対するネガティブな見方が広がる

「株式市場へ影響を与えると考えられる要因」についての質問では、特に「国内景気・企業収益」や「市場要因、心理的要因」が株式市場にとってマイナスの影響をもたらすとの見方が広がっている。「国内景気・企業収益」のDIは2カ月連続で過去最低を更新したほか、「市場要因、心理的要因」のDIも過去最低を記録した。

(4) 最も注目度の高い業種は3カ月連続で「医薬品、ヘルスケア」

個人投資家の各業種に対する見方について、最も注目度の高い業種は3カ月連続で「医薬品、ヘルスケア」であり、そのDIは過去最高水準に達した。一方、最も注目度の低い業種は4カ月連続で「建設、不動産」となり、そのDIは過去最低水準に悪化した。

(5) 今後の政治情勢や経済対策に対する見方

今月のスポット質問は、「今後の政治情勢や経済対策に対する見方」について伺った。まず、今後の政治情勢が与える国内株式市場への影響に関する質問では、「マイナス要因である」との回答が全体の55.1%に達した。

また、期待する経済対策の内容について、最も多い回答は「物価高・原油高対策」であり、次いで「所得税の定額減税の実施」、「証券優遇税制の拡充」となった。経済対策の財源を確保するための手段としては、「公務員人件費や社会保障費、公共投資などの削減幅を拡大させる」といった歳出削減を求める回答が最も多かった。

さらに、衆議院議員総選挙が行われる時期について伺ったところ、全体の約3分の2の回答者が、2009年3月までに衆議院解散、総選挙が行われると思うと回答した。

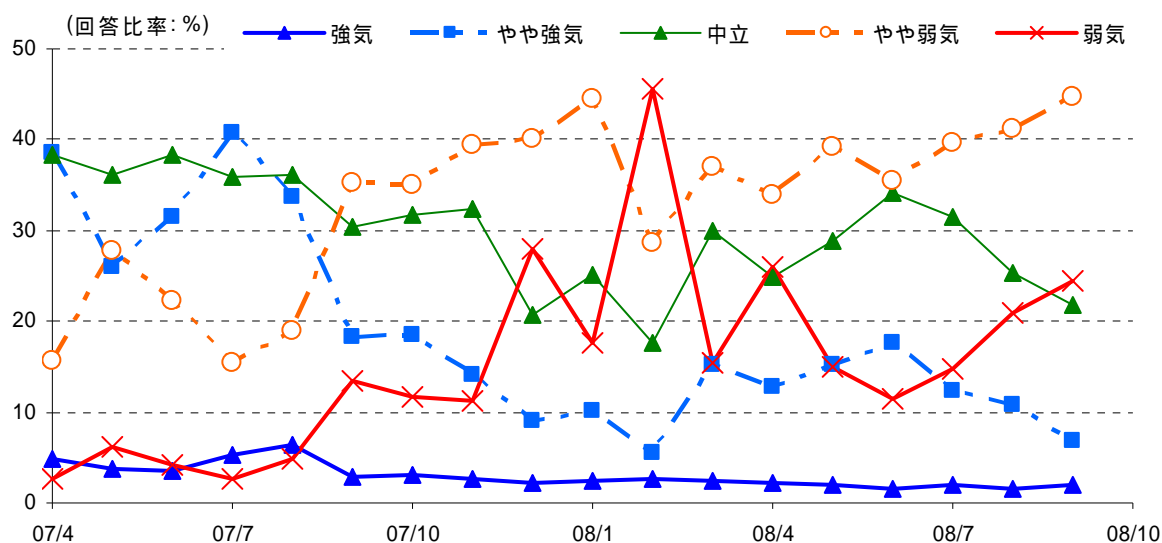
このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

2. 調査結果

(1) 日本株式市場の現状に対する弱気の見方がさらに広がる

日本株式市場の現状に対する見方について、「強気」と「やや強気」の回答を合計した比率は前月の12.4%から8.9%に低下した。一方、「弱気」と「やや弱気」の回答を合計した比率は前月の62.2%から69.2%に上昇、3カ月連続で前月比上昇した。個人投資家の間で、現状の日本株式市場に対する弱気の見方がさらに広がっている様子である(図表1)。

(図表1) 日本株式市場の現状に対する見方



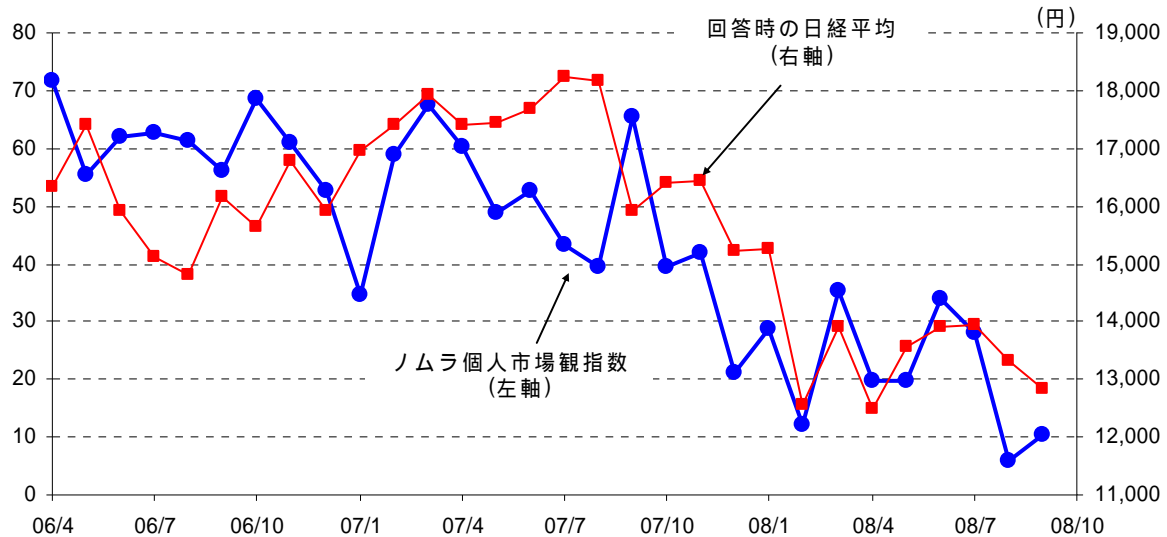
(注1) 質問「現在の株式市場に対してどのようにご覧になっていますか」に対し、選択肢「強気」、「やや強気」、「中立」、「やや弱気」、「弱気」より1つを選択。

(注2) 上記質問は2007年4月より開始。

(2) 『ノムラ個人市場観指数』は10.4と、依然として低水準

3カ月後の株価見通しに対する回答結果から作成する、2008年9月の『ノムラ個人市場観指数(Nomura I-View Index)』は10.4と、前月の6.0からやや回復したものの、過去2番目の低さとなった。株式市場は6月から軟調に推移している。また、回答時の日経平均株価(8月20日終値)は12,851円と、前回調査時より462円下落した。そうした環境下、多くの個人投資家は株価の先行きに対して、引き続き慎重な見方をしていると考えられる(図表2)。

(図表2) 『ノムラ個人市場観指数』と回答時の日経平均



(注1) 『ノムラ個人市場観指数(Nomura I-View Index)』は、サーベイ結果の株価見通しに対する見方をディフュージョンインデックス(DI)形式で指数化したもので、以下のように計算される。

$$\{ [(3 \text{ カ月後の株価が上昇するとの回答数}) - (3 \text{ カ月後の株価が下落するとの回答数})] \div (\text{全回答者数}) \} \times 100$$

(注2) 『ノムラ個人市場観指数』は -100 から +100 までの範囲で推移し、プラス幅が大きいほど個人投資家が市場に対し強気、マイナス幅が大きいほど弱気に見ていると判断される。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたします。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

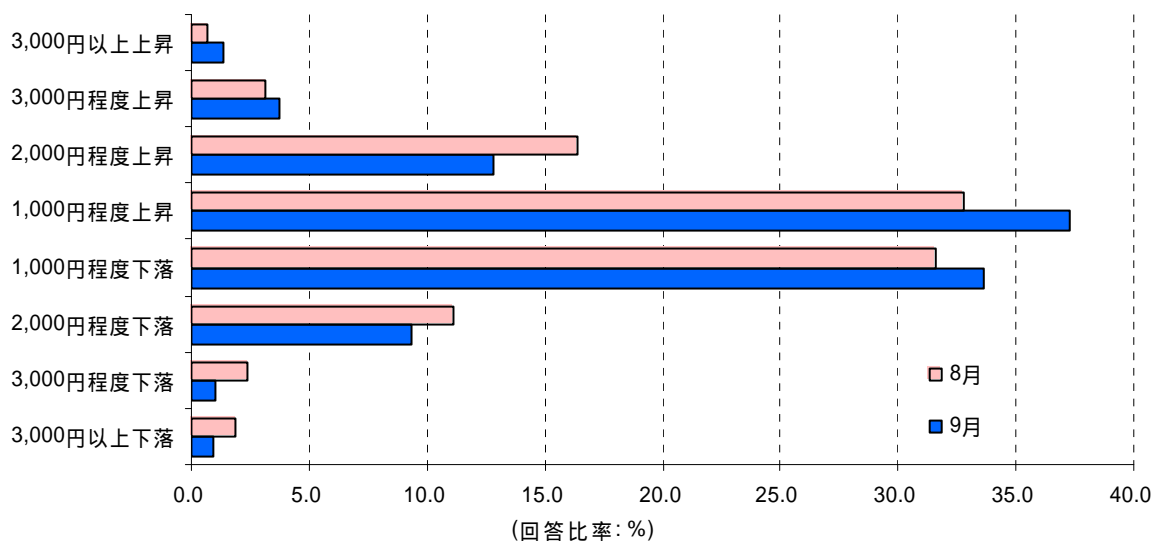
(3) 目先の日経平均株価は 12,000 円 ~ 14,000 円で推移するとの見方が大勢

3カ月後の日経平均の水準の見通しについての質問では、「1,000円程度上昇」と「1,000円程度下落」の回答比率が前月の64.4%から70.9%に上昇した。今後3カ月間の日経平均株価は、概ね12,000円~14,000円の範囲で推移するとの見方が大勢であった。

一方、「3,000円以上上昇」と「3,000円程度上昇」、「2,000円程度上昇」の回答を合計した比率は前月の20.2%から17.9%に低下した。今後3カ月間に、日経平均株価が6月6日の直近高値(14,489円、終値ベース)を上回るとの見方は限定的であった。

「2,000円程度下落」、「3,000円程度下落」、「3,000円以上下落」の回答を合計した比率も、前月の15.4%から11.2%に低下した。多くの個人投資家は、株式市場の先行きに対して慎重に見ているが、日経平均株価が目先で年初来安値を下回る水準へ下落するとの見方は後退した(図表3)。

(図表3) 3カ月後の日経平均見通し



(注) 質問形式は、「3カ月後の株価水準(参考: 8月20日の日経平均 12,851円)について、どのような見通しをお持ちですか」とし、「3,000円以上上昇」から「3,000円以上下落」まで1,000円刻みで8つの選択肢を提示し、1つを選択。選択肢は、例えば1,000円程度上昇であれば「12,901円~13,900円(1,000円程度上昇)」としている。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたします。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(4) 個人投資家の投資意欲はまだ回復していない様子

過去3カ月間の株式取引状況に関する質問では、「売買銘柄数」と「投資金額」、「売買頻度」の3項目で「増えた」との回答比率が前月比上昇した。しかし、各々の回答比率は、「売買銘柄数」と「売買頻度」が過去2番目の低水準、「投資金額」は過去3番目の低さであった。そのため、株式取引を行う動きが活発化してきたとは判断するのは尚早であると考えられる。

今後3カ月間についての質問では、「減らしたい」との回答比率が全4項目で前月比上昇した。また、「投資金額」と「売買頻度」の2項目に対しては、「増やしたい」という回答比率が低下した。個人投資家の株式取引に対する意欲はまだ回復していない様子である(図表4)。

(図表4) 売買銘柄数、投資金額、売買頻度、保有銘柄数の変化

<1>過去3カ月 (単位: %)

	増えた		不変		減った	
	9月	8月	9月	8月	9月	8月
売買銘柄数	9.3	8.7	67.1	67.6	23.6	23.7
投資金額	9.1	8.9	67.5	65.3	23.4	25.8
売買頻度	8.2	8.1	60.6	61.7	31.2	30.2
保有銘柄数	7.7	8.9	72.7	71.6	19.6	19.5

<2>今後3カ月 (単位: %)

	増やしたい		不変		減らしたい	
	9月	8月	9月	8月	9月	8月
売買銘柄数	21.5	20.5	63.0	65.1	15.5	14.4
投資金額	18.8	20.9	64.7	64.4	16.5	14.7
売買頻度	22.6	24.5	61.0	59.9	16.4	15.6
保有銘柄数	19.0	18.5	61.0	63.0	20.0	18.5

(注) 質問形式は、過去3カ月、今後3カ月の売買銘柄数、投資金額、売買頻度、保有銘柄数について、それぞれ「増えた(増やしたい)、不変、減った(減らしたい)」から1つ選択。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(5) 株式市場を取り巻く環境に対するネガティブな見方が広がる

今後3カ月程度を想定した場合、株式市場へ影響を与えると考えられる要因についての質問では、特に「国内景気・企業収益」や「市場要因、心理的要因」が株式市場にとってマイナスの影響をもたらすとの見方が広がっている。

「プラス」と「ややプラス」の回答比率から「マイナス」と「ややマイナス」の回答比率を差し引いたDIを見ると、「国内景気・企業収益」のDIは-58.7と前月比5.2ポイント低下、2カ月連続で過去最低を更新した。「市場要因、心理的要因」のDIは-58.2と前月比10.7ポイント低下、過去最低を記録した。

一方、「国内金利・為替動向」のDIは-15.8と、前月の-17.2からやや改善した(図表5)。

(図表5) 株式市場に影響を与えと思われる要因

(単位: %)

	プラス		ややプラス		中立		ややマイナス		マイナス	
	9月	8月	9月	8月	9月	8月	9月	8月	9月	8月
国内景気・企業収益	2.5	1.5	8.3	10.8	19.7	21.9	51.2	49.9	18.3	15.9
市場要因、心理的要因	1.4	1.0	9.5	13.8	20.0	22.9	51.2	45.5	17.9	16.8
国内金利・為替動向	1.6	0.8	15.3	15.4	50.4	50.4	26.0	27.5	6.7	5.9
国内政治情勢	0.7	0.8	8.1	6.7	38.0	40.0	39.2	39.9	14.0	12.6
海外証券市場	2.0	1.5	13.8	15.9	26.9	27.4	42.6	41.5	14.7	13.7
海外政治経済動向	1.7	1.6	10.7	13.2	37.3	34.7	39.1	39.0	11.2	11.5

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(6) 最も注目度の高い業種は3カ月連続で「医薬品、ヘルスケア」

個人投資家の各業種に対する見方について、「今後3カ月程度を想定した場合、注目したい魅力的な業種」との回答比率から、「魅力的とは思えない業種」との回答比率を差し引いたDI形式で示すと、最も注目度の高い業種は3カ月連続で「医薬品、ヘルスケア」だった。「医薬品、ヘルスケア」のDIは20.3と、過去最高水準に達した。また、「情報、通信等」のDIは前月の10.4から10.1に低下したものの、前月に続いて2番目に注目度の高い業種になった。

最も注目度の低い業種は4カ月連続で「建設、不動産」となり、そのDIは-26.7と過去最低水準に悪化した。また、「自動車、自動車部品」のDIは前月の-10.4から-9.0へとやや改善したが、前月に引き続き2番目に注目度の低い業種になった(図表6)。

(図表6) 各業種に対する見方(DI形式)

セクター	DI	DIの内訳(回答比率)		(参考) 前月のDI
		魅力的 (%)	魅力を感じない (%)	
医薬品、ヘルスケア	20.3	21.1	0.8	15.3
情報、通信等	10.1	12.9	2.8	10.4
素材関連	4.7	9.7	5.0	6.5
電機、精密	4.2	5.2	1.0	3.7
電力、ガス	2.6	7.8	5.2	1.8
資源関連	1.7	14.9	13.2	6.9
機械、造船、重機	0.3	1.8	1.5	-0.3
運輸、倉庫	-0.7	4.1	4.8	-5.2
消費関連	-1.4	7.5	8.9	-3.2
金融	-6.1	8.1	14.2	-2.3
自動車、自動車部品	-9.0	4.5	13.5	-10.4
建設、不動産	-26.7	2.4	29.1	-23.2

(注) 質問形式は、12に分類した業種の中から、「注目したい魅力的な業種」と、「魅力的とは思えない業種」をそれぞれ1つ選択。各業種のDIは(「注目したい魅力的な業種」への回答比率 - 「魅力的とは思えない業種」への回答比率)で作成。なお、資源関連は「石油、石炭、鉱業」、素材関連は「繊維、紙・パルプ、化学、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、ガラス、ゴム」、消費関連は「商社、小売、家庭用品、食品、農林、水産」で構成されており、また、情報、通信等には「ソフトウェア、メディア、アミューズメント、エンタテインメント」を、運輸には「鉄道、陸・海・空運」を含む。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

(7) 関心のある銘柄

『投資対象として、短期、長期を問わず株式を保有したいと思う銘柄(実際に保有している銘柄も含む)、あるいは注目していきたいと思う銘柄』を1つ挙げてもらったところ、回答者の多かった銘柄は以下の通りである(図表7)。

(図表7) 保有したい、注目していきたい銘柄(有効回答数: 1,000人)

コード	社名	回答数	コード	社名	回答数
7203	トヨタ自動車	79	2811	カゴメ	8
4502	武田薬品工業	28	4503	アステラス製薬	8
6758	ソニー	27	4755	楽天	8
7974	任天堂	22	7201	日産自動車	8
9501	東京電力	22	9437	NTTドコモ	8
8058	三菱商事	21	2502	アサヒビール	7
5401	新日本製鐵	19	4568	第一三共	7
6301	コマツ	17	5001	新日本石油	7
9984	ソフトバンク	16	5711	三菱マテリアル	7
8411	みずほFG	15	8136	サンリオ	7
4661	オリエンタルランド	11	8267	イオン	7
7751	キャノン	11	2327	新日鉄ソリューションズ	6
8306	三菱UFJFG	11	5405	住友金属工業	6
9205	日本航空	11	5713	住友金属鉱山	6
6752	松下電器産業	10	6502	東芝	6
6753	シャープ	10	8473	SBIホールディングス	6
9202	全日本空輸	10	9020	東日本旅客鉄道	6
7267	ホンダ	9	9503	関西電力	6

(注) 有効回答とは、全回答から「特になし」や明らかに誤記と見られる回答などを除いたもの。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたします。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(8) 今後の政治情勢や経済対策に対する見方

今月のスポット質問では、「今後の政治情勢や経済対策に対する見方」について伺った。まず、今後の政治情勢が与える国内株式市場への影響に関する質問では、「マイナス要因である」との回答が全体の55.1%に達しており、今後の政治情勢は国内株式市場にとって悪材料と見る個人投資家が多いようだ。一方、「プラス要因である」との回答は全体の2.2%に留まった(図表8)。

(図表8) 今後(概ね1年間)の政治情勢が与える国内株式市場への影響

	選択肢	回答数	%
1	プラス要因である	22	2.2
2	中立要因である	349	34.9
3	マイナス要因である	551	55.1
4	わからない	78	7.8
	合計	1,000	100.0

(注) 質問は「8月2日に福田改造内閣が発足しました。今後(概ね1年間)の政治情勢は、国内株式市場に対してどのような影響があると思われますか。」として、図表8に示した4個の選択肢より1つを選択する形式。

次に、「期待する経済対策の内容」について、図表9の選択肢から複数回答して頂いたところ、最も多い回答は「物価高・原油高対策」で、回答者全体の57.5%を占めた。次いで、「所得税の定額減税の実施」(43.5%)、「証券優遇税制の拡充」(43.3%)となった。一方、「特になし」との回答は6.7%に留まり、多くの個人投資家は何らかの経済対策が行われることを期待している結果となった(図表9)。

(図表9) 期待する経済対策の内容

	選択肢	回答数	%
1	物価高・原油高対策(燃料負担が大きい業界への支援や高速道路料金の引き下げなど)	575	57.5
2	中小企業対策(中小企業の資金繰り対策など)	239	23.9
3	雇用対策(非正規就労者の雇用安定や高齢者の能力活用など)	342	34.2
4	省エネルギー・新エネルギー技術の開発(二酸化炭素排出の抑制など)	316	31.6
5	所得税の定額減税の実施	435	43.5
6	証券優遇税制の拡充(株式配当に対する非課税枠の新設など)	433	43.3
7	その他	57	5.7
8	特になし	67	6.7
	回答者数	1,000	

(注) 質問は「あなたは政府に対してどのような経済対策が行われることを期待されますか。」として、図表9に示した8個の選択肢より回答する形式(複数回答)。

経済対策の財源を確保するための手段としては、「公務員人件費や社会保障費、公共投資などの削減幅を拡大させる」との回答が全体の68.5%と、歳出削減を求める回答が最も多かった。次いで、「タバコ税を引き上げる」(44.7%)、「消費税率を引き上げる」(20.8%)となった。一方、「赤字国債の追加発行を行う」との回答は6.6%と、財政悪化を容認する個人投資家は少数であった(図表10)。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたします。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(図表10) 経済対策を行うための財源確保の手段

	選択肢	回答数	%
1	赤字国債の追加発行を行う	66	6.6
2	消費税率を引き上げる	208	20.8
3	たばこ税を引き上げる	447	44.7
4	公務員人件費や社会保障費、公共投資などの削減幅を拡大させる	685	68.5
5	何もしない(経済対策よりも財政再建を優先させるべき)	51	5.1
6	その他	90	9.0
7	わからない	50	5.0
	回答者数	1,000	

(注) 質問は「経済対策の財源を確保するためにはどのようなことが必要だと思われますか。」として、図表10に示した7個の選択肢より回答する形式(複数回答)。

さらに、衆議院議員総選挙が行われる時期について伺ったところ、「2008年末までに解散、総選挙が行われると思う」との回答が全体の30.7%、「2009年1～3月頃に解散、総選挙が行われると思う」との回答が34.0%と、全体の約3分の2の回答者が2009年3月までに衆議院解散、総選挙が行われると思うと回答した。一方、「2009年9月の任期満了にあわせて総選挙が行われると思う」との回答は全体の9.9%であった(図表11)。

(図表11) 衆議院議員総選挙が行われると思う時期

	選択肢	回答数	%
1	2008年末までに解散、総選挙が行われると思う	307	30.7
2	2009年1月～3月頃に解散、総選挙が行われると思う	340	34.0
3	2009年4月～8月頃に解散、総選挙が行われると思う	108	10.8
4	2009年9月の任期満了にあわせて総選挙が行われると思う	99	9.9
5	わからない	146	14.6
	合計	1,000	100.0

(注) 質問は「次回の衆議院議員総選挙はいつ行われると思われますか。」として、図表11に示した5個の選択肢より1つを選択する形式。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

3. ノムラ個人投資家サーベイの概要

『ノムラ個人投資家サーベイ(Nomura Individual Investor Survey)』は、野村証券金融経済研究所が、日本株式市場における主要な投資主体である個人投資家に対し、その投資動向の把握と情報提供を目的として毎月アンケート調査を行い、その調査結果をまとめたもので、2006年4月より公表している。

- ・調査方式：野村インベスター・リレーションズ(株)による『ネットモニターアンケート調査』を利用した、インターネットでのアンケートの配信及び返信。
- ・調査対象：株式投資経験のある個人投資家モニター約11,800人を対象に、モニターの登録メールアドレスへアンケートを送信。
- ・回答数：1,000件(1,000件回収時点で締め切り)。
- ・調査期間：8月20日(アンケート配信日)～22日(回答締切日)。
- ・質問内容：毎月行う定型質問[<1>株式市場の現状、および先行きの株価(日経平均)に対する見通し、<2>株式売買の状況(現在、将来)、<3>株式市場に影響を与える要因(国内景気、企業収益、海外政治経済動向など)、<4>業種(魅力の有無)、<5>注目する銘柄]と、各月に単独で行うスポット質問、及び回答者の属性。

4. ノムラ個人投資家サーベイ(2008年9月)回答者の主な属性

- ・性別：男性(70.1%)、女性(29.9%)
- ・年齢：30歳未満(3.2%)、30歳代(25.4%)、40歳代(35.3%)、50歳代(22.1%)、60歳以上(14.0%)
- ・保有金融資産：200万円未満(16.7%)、200万円～500万円未満(21.1%)、500万円～1,000万円未満(21.1%)、1,000万円～3,000万円未満(25.3%)、3,000万円以上(15.8%)
- ・保有銘柄数：1～2銘柄(24.6%)、3～5銘柄(36.4%)、6～10銘柄(21.6%)、11～20銘柄(10.6%)、21銘柄以上(6.8%)、なし(0.0%)
- ・1銘柄あたりの平均保有期間：1カ月未満(3.0%)、1～3カ月未満(4.8%)、3～6カ月未満(8.3%)、6カ月～1年未満(11.8%)、1年～2年未満(20.2%)、2～5年未満(30.4%)、5年以上(21.5%)
- ・売買頻度：1日1回以上(2.5%)、週1回以上(12.6%)、1カ月に1回程度(15.6%)、2～3カ月に1回程度(20.3%)、6カ月に1回程度(11.3%)、1年に1回程度(12.1%)、数年に1回程度(9.6%)、現在売買していない(16.0%)
- ・投資経験年数：1年未満(0.6%)、1～3年未満(10.5%)、3～5年未満(21.7%)、5～10年未満(28.3%)、10年～20年未満(23.6%)、20年以上(15.3%)
- ・投資に際し重視する点：値動きやテクニカル面(11.0%)、高い利益成長(10.8%)、安定した利益成長(47.4%)、配当や株主優待(30.8%)

以上

《お知らせ》

- ・『ノムラ個人投資家サーベイ』(2008年10月)は10月6日(月)の発表を予定しています。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

野村のレーティングシステム

(日本、米国、欧州)

個別企業

- 1 = 当該銘柄の今後6カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを15%超上回るとアナリストが予想する場合
- 2 = 当該銘柄の今後6カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを5~15%上回るとアナリストが予想する場合
- 3 = 当該銘柄の今後6カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークに比べて±5%以内にあるとアナリストが予想する場合
- 4 = 当該銘柄の今後6カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを5~15%下回るとアナリストが予想する場合
- 5 = 当該銘柄の今後6カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを15%超下回るとアナリストが予想する場合

セクター

- 強気 = 当該セクターの今後6カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを上回るとアナリストが予想する場合
 中立 = 当該セクターの今後6カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマーク並みとアナリストが予想する場合
 弱気 = 当該セクターの今後6カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを下回るとアナリストが予想する場合

野村証券金融経済研究所及び当社海外拠点では以下をベンチマークとしています。

日本	TOPIX
米国	S&P500
欧州(セクター別)	
自動車・自動車部品	FTSE ワールドヨーロッパ・自動車・自動車部品指数
バイオテクノロジー	FTSE テックマーク・メディサイエンス指数
製薬	FTSE ワールドヨーロッパ・製薬・バイオテクノロジー指数
サポートサービス	FTSE ワールドヨーロッパ・トランスポート指数
公益	FTSE ワールドヨーロッパ・公益指数
ハードウェア及び半導体	FTSE ワールドヨーロッパ・IT ハードウェア指数
通信	FTSE ワールドヨーロッパ・テレコムサービス指数
グローバル・エマージング市場	MSCI エマージング市場(除くアジア)

(日本を除くアジア)

個別企業

- 1 = 当該銘柄の適正投資価値が株価を20%超上回っていると判断する場合
- 2 = 当該銘柄の適正投資価値が株価を10~20%上回っていると判断する場合
- 3 = 当該銘柄の適正投資価値の株価の差が±10%未満の範囲内と判断する場合
- 4 = 当該銘柄の適正投資価値が株価を10~20%下回っていると判断する場合
- 5 = 当該銘柄の適正投資価値が株価を20%超下回っていると判断する場合

別段の記載がない限り、我々のレーティングは当該銘柄の今後6~12カ月間におけるパフォーマンスを予測しています。

セクター

- 強気 = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が強気の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の投資判断の加重平均が強気の場合
 中立 = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が中立の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の加重平均の投資判断が中立の場合
 弱気 = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が弱気の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の投資判断の加重平均が弱気の場合

アナリスト証明:

表紙に名前を記載されているアナリストは、レポートに記述されている全ての見方が各自のここで議論した全ての証券や発行企業に対する各自の見方を正確に反映していることを保証いたします。

さらに、表紙に名前を記載されているアナリストは、各自の報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで議論した推奨や見方によって、現在、過去、未来にわたって一切影響を受けないこと、ならびに、米国のNSI、英国のNIPあるいはその他の野村のグループ企業が行ったいかなる投資銀行案件とも関係ないことを保証いたします。

野村グループが株式を合計1%以上保有している会社および野村証券が過去12カ月間に株券、新株予約権証券又は新株予約権付社債券の募集又は売出しに関し主幹事を務めた会社につきましては、<http://www.nomuraholdings.com/ip/report/> をご参照ください。本件につき情報が必要な方は、野村証券 グローバル・リサーチ企画部翻訳配信課(開示情報担当)までお問合せ下さい。

次に記載する会社の役員を兼務している野村証券の役員がいます。ソースネクスト(4344)、日本ガイシ(5333)、村田製作所(6981)、住友商事(8053)、東京スター銀行(8384)、大阪証券取引所(8697)、中部日本放送(9402)

次に記載する会社は、野村証券の親会社である野村ホールディングスの持分法適用会社です。野村総合研究所(4307)、ジャフコ(8595)、野村不動産ホールディングス(3231)は、野村ホールディングスの持分法適用会社の子会社です。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して最大 1.365%(税込み)(20万円以下の場合は、2,730円(税込み))の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

国内株式(国内 REIT、国内 ETF を含む)の売買取引には、約定代金に対し最大 1.365%(税込み)(20万円以下の場合は 2,730円(税込み))の売買手数料をいただきます。国内株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。国内 REIT は運用する不動産の価格や収益力の変動により損失が生じるおそれがあります。国内 ETF は連動する株価指数等の変動により損失が生じるおそれがあります。

外国株式の売買取引には、売買金額(現地約定金額に現地手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対し最大 0.9975%(税込み)(売買代金が 75万円以下の場合は最大 7,455円(税込み))の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

信用取引には、売買手数料(約定代金に対し最大 1.365%(税込み)(20万円以下の場合は 2,730円(税込み))、管理費および権利処理手数料をいただきます。加えて、買付の場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付け株券等に対する貸株料および品質料をいただきます。委託保証金は、売買代金の 30%以上で、かつ 30万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約 3.3 倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。詳しくは、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、等をよくお読みください。

野村証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第 142 号

加入協会 / 日本証券業協会、(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会、(社)金融先物取引業協会

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします